

〇〇県（都道府）知事 殿

〔 提出
〇〇〇市町村長 印 〕

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度畜産競争力強化対策整備事業入札結果報告・着工届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

対象機械・施設等名 又は工事等の契約名		
取組主体名 (事務を代行する構成員)		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・ 代行施行における競争見積・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名(契約業者名)		
契約価格（税込）	円	
契約年月日	年 月 日	
建築場所		

工事開始日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事監理者	
入札結果等の公表方法	
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知

- (注) 1 「施行方法」欄及び「入札方法」欄は、該当するものを○で囲む。
- 2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
- 3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。
- 4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 5 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 6 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
- 7 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
- 8 本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

番 号
年 月 日

〇〇県（都道府）知事 殿

〔 提出
〇〇〇市町村長 印 〕

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度畜産競争力強化対策整備事業の交付決定前着工届

畜産競争力強化対策整備事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいのでお届します。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

	取組主体	施設区分	事業量	事業費	工事開始 予定年月日	しゅん功 予定年月日	理 由

番 号
年 月 日

〇〇県（都道府）知事 殿

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

平成〇〇年度畜産競争力強化対策整備事業の施行方法等について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で交付決定のあったこの事業について、施行方法等を下記のとおり報告します。

記

対象施設等名 又は工事等名	
取組主体名 (事務を代行する構成員)	
施行方法	<input type="checkbox"/> 請負施行 <input type="checkbox"/> 代行施行
契約方式	<input type="checkbox"/> 指名競争入札による契約 <input type="checkbox"/> 随意契約 (入札又は契約予定年月日 年 月 日)
上記の契約方式を 選択した理由	(一般競争入札に付し難く、指名競争入札による契約 又は随意契約によらざるを得ない理由を記載する。)
指名競争入札にお ける指名基準	(指名基準、指名方法等について記載する。)

(施行方法、契約方式の欄は、該当する項目の□にチェックを入れること。)

代行施行によることの理由の確認表

	業務内容	検討内容
1 代行施行管理 (建設工事)	(1) 実施設計書の作成又は検討	(※製造請負工事と一体的に代行施行を選択する場合は、代行者が実施することとなるので、理由は不要。)
	(2) 業者選定の執行	取組主体等が、適正に入札参加業者等を選定できない理由
	(3) 入札の執行	取組主体等が、適正な競争入札を行うことができない理由
	(4) 施工管理 ① 施工管理者の確保 ② 工程の調整 ③ 工事の監理 ④ 工事の検査 ⑤ しゅん功検査、引き渡し	取組主体等が、建設工事を設計図書(図面及び仕様書)と照合し、工事が設計図書のとおりを実施されているか確認することができない理由。 取組主体等が、業者を指導監督し、設計書どおりに工事を完成させることができない理由。
2 製造請負管理 (製造請負工事)	(1) 基本計画、仕様の作成	施設の基本設計及び仕様の作成について、代行者の協力が必要な理由
	(2) 業者選定の執行	取組主体等が、適正に業者等を選定できない理由
	(3) 業者決定の執行	取組主体等が、適正な競争見積を行うことができない理由
	(4) 実施設計の検討	実施設計の検討を代行者に委託する理由
	(5) 施工管理 ① 施工管理者の確保 ② 工程の調整 ③ 工事の監理 ④ 工事の検査 ⑤ しゅん功検査、引き渡し	取組主体等が、工事を設計図書(図面及び仕様書)と照合し、工事が設計図書のとおりを実施されているか確認することができない理由。 取組主体等が、業者を指導監督し、設計書どおりに工事を完了させることができない理由。

〇〇県（都道府）知事 殿

〔 提出
〇〇〇市町村長 印 〕

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度畜産競争力強化対策整備事業のしゅん功届

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で交付決定のあったこの事業について、
下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

事業内容 (施設名・処理量等)	
取組主体 (事務を代行する構成員)	
事業費(円)	
建築場所	
工事開始日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日(ま たは予定日)	
引き渡し年月日 (または予定日)	
請負等業者	
工事監理者	

注：請負人等からの完了届の写しを添付すること。

番 号
年 月 日

地方農政局長（北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長） 殿
（又は ○○県（都道府）知事 殿

○○県（都道府）知事 印
又は
〔 提出 ○○○市町村長 印 〕
〔 事業実施主体名 代表者氏名 印 〕

平成○○年度畜産競争力強化対策整備事業で取得又は効用の増加した施設等の災害報告について

平成○○年度において畜産競争力強化対策整備事業で取得又は効用が増加した施設等が災害（例：台風○○号）により被災したので、報告いたします。

記

- 1 被災施設等の概要
 - (1) 事業実施主体名
 - (2) 取組主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造及び規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担金
 - (6) 取得年月日
- 2 災害の概要
 - (1) 災害の原因
年 月 日台風第○○号による強風
(○○气象台調べ ○時○分 m/s (瞬間風速))
 - (2) 被災の程度
○○㎡の被覆材及びパイプの破損
破損見積額
- 3 被害見積価格（復旧可能なものにあつては、復旧見込額）
- 4 その他（災害復旧計画及び資金計画）

[添付資料]

- 1 実施計画書の写し
- 2 財産管理台帳の写し
- 3 管理運営規程
- 4 その他地方農政局長等が必要と認める書類

番 号
年 月 日

地方農政局長（北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長） 殿
（又は ○○県（都道府）知事 殿

○○県（都道府）知事 印
又は
〔 提出 ○○○市町村長 印 〕
〔 事業実施主体名 印
代表者氏名 印 〕

平成○○年度畜産競争力強化対策整備事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届について

平成○○年度において畜産競争力強化対策整備事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築等の理由
- 2 増築等に係る施設等の概要
 - (1) 地区名及び○○取組名
 - (2) 事業実施主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造、規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
 - (6) 取得年月日
- 3 増築等の概要（例）
 - (1) 増築等
増築 鉄骨スレート葺 ○○㎡ 事業費 ○○○ 千円
増設 ○○ライン ○○箱/日処理 事業費 ○○○ 千円
 - (2) 事業費の負担区分
 - (3) 着工予定時期
 - (4) 増築等の効果

[添付資料]

- 1 当初実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

番 号
年 月 日

地方農政局長（北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長） 殿
（又は ○○県（都道府）知事 殿

○○県（都道府）知事 印
又は
〔 提出
○○○市町村長 印 〕
〔 事業実施主体名
代表者氏名 印 〕

平成○○年度畜産競争力強化対策整備事業で取得又は効用の増加した施設等の取組主体の合併に伴う取得財産の移管について

本事業の取組主体である○○市○○○農業協同組合と○○市○○○農業協同組合は、農業協同組合法第65条、第66条により平成○○年○○月○○日合併設立を行い、○○農業協同組合となり、農業協同組合法第68条により、平成○○年度畜産競争力強化対策整備事業により取得した財産の権利義務を○○農業協同組合が継承したので、下記のとおり報告いたします。
なお、本施設等に係る交付決定通知の条件は、○○農業協同組合が遵守いたします。

記

1 概要

事業実施の概要					合併後の事業取組主体名
取組主体名	事業内容	事業費	補助金	取得年月日	

2 移管及び交付条件の継承に係る調整経過及び対応措置